

日エグループは2025-2027中期経営計画において、「収益力の向上」をテーマに掲げています。「収益力の向上」には、マテリアリティで「新たな顧客価値の創造」が最も重要であり、これは日エグループのサステナビリティ向上にもつながります。

「新たな顧客価値の創造」におけるKPIは、DXによる新たな価値創造と、アセットマネジメントを活用したプラント管理サービスの展開です。関連する経営資源としては、人的資本、知的資本、製造資本、社会関係資本があげられます。これらを最適に組み合わせることが、企業価値の向上に直結します。2030年ビジョンでは、「運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー」を掲げています。そして、DXやAIを駆使した省人化・自動化を通じて、安全で安定したプラント運用をお客様に提供してまいります。



### 人的資本

#### 基本方針

日エグループにおいて、すべての従業員は最も貴重な経営資本です。事業を取り巻くあらゆる変化に素早く対応するとともに、持続的な社会貢献が可能な組織づくりや人材育成に取り組んでいます。「将来に向けて改革する人材」、「失敗を恐れず挑戦する人材」、「多様な仲間を尊重し協働する人材」を求める人材像と定義し、働きがいのある職場環境の整備や積極的な人材投資を実施するとともに、指標と目標を設定し、実効性を高めています。

当社のビジョンである「世界を、強くやさしい街に。」の実現に向けて、持続的な社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指します。

#### 経営資源の拡充実績(2020年度→2024年度)

- 連結従業員数: 861人 → **1,133人**
- 外国人従業員比率: 13.5% → **17.4%**

#### 経営者からのメッセージ

- 社員一人ひとりが「自ら考えて、行動する」ことのできる自走型組織風土の構築
- 社内のコミュニケーションを活性化し、風通しの良い職場環境
- 社員全員が「日エをさらに良くしていこう」という想いを持つこと

#### 2030年ビジョンの実現に向けた戦略

人的資本の充実に向け、人材マネジメント基盤・制度の再構築を図り、積極的な人材投資を行っています。将来を見据えた長期(10年)基本方針では、従業員の働き方改革の実践を掲げて、労働生産性の大幅な向上を目指します。中でも、メンテナンス事業と技術開発部門の人員増強を進めており、この成果は長期ビジョンの達成に向けて表れると見込んでいます。

今後も継続的な賃上げを行いながら、組織の活性化と働きがいの向上を果たし、この実現を目指します。



### 知的資本

#### 基本方針

日エグループが有する4つのコア技術(混練、加熱、制御、搬送)に計測技術を加え、他社に先行した差別化された技術開発と製品化を加速させます。加えて、データ分析やIoT、AI技術などを駆使したプラントの遠隔監視・操作などのメンテナンスサービス事業の強化を通じて、お客様が抱える社会課題(脱炭素、人手不足、環境問題など)の解決に貢献することを基本方針としています。これまで以上に、お客様が求めるマーケットインの思想で研究開発を進めつつ、収益性を重視した組織運営を目指します。今中計期間中は、3ヶ年で、29億円の研究開発投資を計画しています。

#### 経営資源の拡充実績(2020年度→2024年度)

- 研究開発費: 392百万円 → **671百万円**
- 特許件数: 9件 → **14件**

#### 経営者からのメッセージ

- 「技術」の見える化を進めて、品質の高さを評価していただける仕組みの構築
- 「テストセンター」の設立による、お客様からの信頼の向上
- お客様にテーマを絞った「技術発表会」の検討

#### 2030年ビジョンの実現に向けた戦略

現在、2050年までの技術・製品開発ロードマップに則って、短期及び中長期のスタンスで脱炭素社会を見据えた環境貢献製品の製品化と社会実装に向けた取り組みを加速させています。建設業界における深刻な人手不足への対応として、DXやAI技術を活用しつつ、安全性を確保したプラントの遠隔制御や予防保全などの省力化・省人化技術の開発も強化しています。

加えて、今後はグループ会社と経営資源を有効活用し、能動的な提案を図ります。

## 製造資本

### 基本方針

プラント本体から制御盤までの自社一貫生産体制を有し、取引先様との協業を通じて、高品質な製品を高効率に生産し、お客様へお届けすることを基本方針としています。また、プラントや機械の施工では、環境や場所に応じた的確な施工を行うとともに、デジタルツインを用いたプラントの動作確認を行うなど、安全面と品質及び納期に万全を期しています。

2018年にはカスタマーサポートセンター(CSC)を強化し、お客様が保有する設備資産のメンテナンスサービスや予防保全などの対応を重視しています。今中計では3ヶ年で60億円の設備投資を行い、収益力の強化、効率化投資を進めます。

### 経営資源の拡充実績(2020年度→2024年度)

- 設備投資: 2,748百万円 → **3,042百万円**
- 有形固定資産: 9,383百万円 → **15,305百万円**

### 経営者からのメッセージ

- 自社内で完結を重視する文化の見直し、選択と集中
- 受注型ビジネス中心から、能動的に市場を創出する体制への変革
- 製造請負、宇部興機と松田機工のシナジー発現

### 2030年ビジョンの実現に向けた戦略

今中期経営計画では3ヶ年累計で60億円(前中計は3ヶ年累計75.6億円)の設備投資を計画し、開発・テストセンターの建設(10億円)などを織り込んでいます。

将来、本社工場はAPやBP、環境リサイクルのプラント関連工場とし、ベルトコンベヤ工場は他への移設を考えています。また、開発センターでは、お客様に実際のプラント稼働を見ていただき、技術の披露だけでなく、商談の場にしてい予定で。

## 社会関係資本

### 基本方針

日工グループはソリューションパートナーとして、お客様の課題であるプラントの省人化、無人化を図るべくメンテナンス事業の強化を目指しています。メンテナンスサービス事業は独自の協力ネットワークであるアキツ会(現在206社)を基に、お客様のプラントを日工が管理するアセットマネジメントへのビジネスモデル転換を進めています。

また、脱炭素など社会課題の解決に向けては、お客様を含めた他社とのエコシステムを構築し、連携・協働が不可欠と考えています。

### 経営資源の拡充実績(2021年度→2024年度)

- トンボ会(販売代理店): 123社 → **122社**
- アキツ会(協力工事店) 195社 → **206社**

### 経営者からのメッセージ

- 資本コストと株価を意識した経営を「対話によるエンゲージメント」で実現
- メンテナンスサービス事業の協力会社の方々に安定的に仕事を提供できる仕組みの構築
- ステークホルダーの皆様とともに未来志向の取り組みを推進

### 2030年ビジョンの実現に向けた戦略

お客様である建設業界は長期的にもメンテナンスの省人化・省力化が喫緊の課題です。当社では、強みのあるメンテナンス事業の強化(人的資本など)を図り、ビジネスモデルを転換することで、これらの社会課題解決を目指します。

また、カーボンニュートラルをはじめとする脱炭素については、当社の持つ技術だけでなく、お客様やパートナーを含めたエコシステムを構築し、幅広い見地に対応することを考えています。

## 自然資本

### 基本方針

温室効果ガス(GHG)排出による気候変動が社会・経済に与える影響は膨大であり、日工グループとして取り組むべき重要度の高い社会課題と認識しています。ここでは、自社の事業活動によるGHG排出量の削減だけでなく、お客様が保有する日工製プラントから排出されるCO<sub>2</sub>量の削減も必要です。

日工グループはカーボンニュートラル実現に向けて CO<sub>2</sub>排出量を低減する関連技術の開発、製品・サービスの提供を図り、持続的な社会の実現に貢献してまいります。

### 経営資源の拡充実績

- 脱・低炭素関連製品: 108百万円(2021年度) → **776百万円**(2024年度)
- CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1&2&3): 1,305,056トン(2013年度) → **736,607トン**(2024年度)

### 経営者からのメッセージ

- カーボンニュートラルを意識した製品開発、エネルギー効率の高い設備投資の実行
- サステナビリティの取り組みを、技術開発・製品・事業運営といったあらゆる領域に組み込む

### 2030年ビジョンの実現に向けた戦略

日本国内のアスファルトプラント全体からのCO<sub>2</sub>排出量(年間約115万トン)の約7割は日工製プラントからと推測されており、ここへの対応を早急に進めてまいります。具体的には、2050年の製品ロードマップを作成し、4つのステップと7つのアプローチで行います。最初の燃料転換では、重油の代替として都市ガスや天然ガスの活用、アンモニア・水素バーナの研究開発を進めています。脱・低炭素関連製品の売上高目標として、2030年度に32億円としています。